

2022年9月22日

内閣総理大臣 岸田 文雄様
国土交通大臣 齊藤 鉄夫様
特定複合観光施設区域整備計画審査委員会委員長 竹内 健蔵様

全大阪消費者団体連絡会
事務局長 米田 覚

「大阪・夢洲地区特定複合観光施設区域の整備に関する計画」を

認定しないことを求める要請書

私たち全大阪消費者団体連絡会は、カジノが本来、違法な賭博行為であり、IR推進法およびIR整備法に基づいたとしても、その不健全な本質は変わるものではなく、カジノ実施に強く反対するものです。

加えて、今回、大阪府・大阪市が提出した「計画」には以下の重大な問題点が含まれることから、認定しないことを強く求めます。

1. 無謀な事業計画、地域経済の振興に寄与しない

IRの年間入場者数を国内旅行者数で約1,358万人、訪日外国人旅行者数で約629万人の合計約1,987万人、年間売上5,200億円とする「計画」は、コロナ禍前の計画を上回る無謀なものです。

また、カジノ事業からの収益は約4,200億円（全体収益の80%程度）、カジノ施設来訪者数は年間約1,610万人を見込むとされていますが、「客は全員が日本人でプランニング」（オリックス）とも説明されており、国内の資金を海外に流出させるとともに、近郊の観光産業や地域経済とパイを奪い合うものでしかありません。よって、「特定複合観光施設区域の整備のための基本的な方針」が求める「観光及び地域経済の振興に寄与する」という公益目的の実現に即していません。

2. 危険な立地、追加的土壌対策費負担に蓋然性、財政の改善に寄与しない

夢洲は大阪湾に区画された孤島であり、高潮による水没や、中程度以上の地震による液状化が想定されます。M8～M9クラスの地震発生確率が30年以内に70%～80%とされている南海トラフ地震はもちろん、近年頻発している大型の自然災害にも耐えうる環境ではありません。また、夢洲の地下は軟弱な粘土層のため、巨大建築物を建てれば地盤沈下することが予想されます。更に浚渫残土・建設残土・廃棄物焼却灰等の処分地であるため有害物質により汚染されていることが避けられず、自然災害等によって地表に表出すれば健康影響も起こりえます。このような危険な土地に大型集客施設を設置すべきではありません。

また、事業者との基本協定書において、地中障害物の撤去、土地汚染対策及び液状化対策に要する費用については大阪市が負担するとして788億円の負担が行われ、更に本件土地に関する又は土壌に関する事象が生じた場合には事業者が基本協定を解除できるとされるほか、係る事象が生じた場合には、大阪市は合理的な対策の費用の負担を含む適切な措置を講じることとされています。前述の地盤の実態か

らすれば、今後、大阪市に巨額の対策費用の負担が生じる蓋然性が高く、「財政の改善に資する」という公益目的の実現に即していません。

3. 地域における十分な合意形成はなされていない

I R整備法は、I R区域を整備することの意義や、カジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除について、地域における幅広い関係者の理解と協力を得ることが不可欠として、地域における十分な合意形成を図るために必要な枠組みを設けており、区域整備計画を作成しようとするときは、公聴会の開催その他の住民の意見を反映させるために必要な措置を講じなければならないとしています。

しかしわずか4回しか開催されなかった公聴会で意見を述べた公述人40人中35人が公費負担の懸念、経済効果への疑問やギャンブル依存症の不安などから大阪IR計画に反対するものでした。

その後実施された、大阪IR計画について住民投票を求める直接請求では、法定数を大きく上回る19万2773筆の有効署名が寄せられました。これは、住民の意見を反映させるために必要な措置が講じられてこなかったことを強く示唆しており、「計画」を認定すべきではありません。

4. 多くの依存症の発症を看過すべきでない

カジノ事業者(MGM)は「2%の確率でギャンブル依存症の発症」と認めています。カジノ施設来訪者数見込み年間約1,610万人に当てはめれば、32万人が発症する計算です。厚生労働省はギャンブル等依存が疑われる人を約70万人としているので、その半数近い依存症患者を1年で発症させてしまうことになります。事後的な対処で済ませることができるものではありません。

以上